

## 令和4年度 補正予算資料

(議案第65号(令和4年5月30日専決))

資料 No.	資 料 名	頁
1	補正予算集計表	3
2	補正予算概要書	4
3	一般会計歳入予算款別推移表	5
4	一般会計歳出予算款別推移表	6
5	一般会計歳出予算性質別推移表	7



## 補正予算集計表

(単位：千円)

区 分		補正前	補正額	補正後
一 般 会 計		80,946,000	211,600	81,157,600
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	13,812,778		13,812,778
	介 護 保 険	16,115,986		16,115,986
	後 期 高 齢 者 医 療	2,036,019		2,036,019
	小 型 自 動 車 競 走 事 業	22,791,688		22,791,688
	農 業 集 落 排 水 事 業	27,206		27,206
	地 方 卸 売 市 場 事 業	209,985		209,985
	駐 車 場 事 業	35,099		35,099
	工 業 用 地 造 成 事 業	220,826		220,826
	汚 水 処 理 事 業	26,597		26,597
	小 計	55,276,184		55,276,184
計		136,222,184	211,600	136,433,784
企 業 会 計	水 道 事 業	4,553,278		4,553,278
	工 業 用 水 道 事 業	69,266		69,266
	下 水 道 事 業	4,247,786		4,247,786
	市 立 病 院 事 業	698,296		698,296
	計	9,568,626		9,568,626
合 計		145,790,810	211,600	146,002,410

◎今回の補正は、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費を補正するもの。

令和4年5月30日専決

## 補正予算概要書

(単位:千円)

	補正前	補正額	補正後
一般会計			
歳入			
≪国庫支出金≫			
P6 ●新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(社会福祉費補助金) 皆増 ※交付率10/10 対象事業:新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	0	81,558	81,558
●新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(児童福祉費補助金) 皆増 ※交付率10/10 対象事業:低所得子育て世帯生活支援特別給付金事業	0	130,042	130,042
歳出			
<民生費>			
社会福祉総務費〔新型コロナウイルス感染症対策事業費〕			
P7 ●新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費 皆増 ※国交付10/10 新たな就労や生活保護の受給につながることを目的として、対象世帯に対し新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給するもの	0	81,558	81,558
【制度概要】			
支給額(月額): 単身世帯: 6万円、2人世帯: 8万円、3人以上世帯: 10万円			
支給対象世帯: (1)総合支援資金の借入額が限度額に達している世帯、再貸付について不承認とされた世帯			
(2)上記世帯のうち新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の初回受給が終了した世帯で再支給を希望する世帯			
(3)令和4年1月1日からは、上記世帯に加え、緊急小口資金及び総合支援資金(初回)を借り終わった世帯で以下の要件を満たす世帯			
・収入要件: 世帯収入合計額が①と②の合計額を超えないこと			
①市町村民税均等割が非課税となる収入額の1/12			
②住宅扶助基準額			
・資産要件: 世帯の預貯金の合計額が上記①の6倍(6か月分)以下(ただし100万円以下)			
・求職活動等要件: ハローワークや公的な職業紹介窓口での求職申込・所定の求職活動(自立相談支援機関での面接等の支援を受ける等)、			
就労での自立が困難な場合は生活保護の申請をし、その決定に当たっていない状態にあること ※当面の間、面接回数の要件が緩和			
支給期間: 初回の支給(最大3か月)に加え、再支給(最大3か月)も可能			
受付期間: 令和4年8月末まで			
・生活困窮者自立支援金申請受付等業務委託料: 3,531、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金: 77,880 等			
児童福祉総務費〔新型コロナウイルス感染症対策事業費〕			
●低所得子育て世帯生活支援特別給付金事業費 皆増 ※国交付10/10 低所得の子育て世帯に対し子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯(児童扶養手当受給者)分)を支給するもの	0	130,042	130,042
支給額: 児童1人当たり一律5万円			
支給対象者: ひとり親世帯(児童扶養手当受給者): 対象児童数2,561名			
・児童手当システム改造委託料: 1,452、低所得子育て世帯生活支援特別給付金: 128,050 等			

## 資料No.3

## 一般会計歳入予算款別推移表

(単位:千円)

区 分	当 予 算 初 額	第 1 号 補 正 額							累 計
1 市 税	14,438,928								14,438,928
2 地 方 譲 与 税	443,028								443,028
3 利 子 割 交 付 金	8,000								8,000
4 配 当 割 交 付 金	49,000								49,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	83,000								83,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	166,000								166,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,897,000								2,897,000
8 ゴルフ場利用税交付金	80,000								80,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金	86,000								86,000
10 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	23,524								23,524
11 地 方 特 例 交 付 金	103,000								103,000
12 地 方 交 付 税	16,400,000								16,400,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,360								27,360
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,057,821								1,057,821
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,237,349								1,237,349
16 国 庫 支 出 金	16,357,630	211,600							16,569,230
17 県 支 出 金	5,241,826								5,241,826
18 財 産 収 入	381,155								381,155
19 寄 附 金	6,510,100								6,510,100
20 繰 入 金	10,303,892								10,303,892
21 繰 越 金	1								1
22 諸 収 入	716,386								716,386
23 市 債	4,335,000								4,335,000
合 計	80,946,000	211,600							81,157,600

## 一般会計歳出予算款別推移表

(単位:千円)

区 分	当 予 算 初 額	第 1 号 補 正 額							累 計
1 議 会 費	356,822								356,822
2 総 務 費	16,692,716								16,692,716
3 民 生 費	32,700,965	211,600							32,912,565
4 衛 生 費	5,948,317								5,948,317
5 労 働 費	56,149								56,149
6 農 林 水 産 業 費	1,273,196								1,273,196
7 商 工 費	1,293,075								1,293,075
8 土 木 費	4,795,317								4,795,317
9 消 防 費	2,044,919								2,044,919
10 教 育 費	8,244,699								8,244,699
11 災 害 復 旧 費	280,113								280,113
12 公 債 費	7,159,712								7,159,712
13 予 備 費	100,000								100,000
合 計	80,946,000	211,600							81,157,600

## 一般会計歳出予算性質別推移表

(単位:千円)

区 分	当 予 算 初 額	第 1 号 補 正 額							累 計
1 人 件 費	8,336,065								8,336,065
2 物 件 費	9,702,005	5,670							9,707,675
3 維 持 補 修 費	1,047,636								1,047,636
4 扶 助 費	23,326,527								23,326,527
5 補 助 費 等	9,800,307	205,930							10,006,237
6 積 立 金	6,645,428								6,645,428
7 投 資 及 び 出 資 金									
8 公 債 費	7,159,712								7,159,712
9 貸 付 金	262,804								262,804
10 繰 出 金	6,518,328								6,518,328
11 そ の 他	100,000								100,000
小 計	72,898,812	211,600							73,110,412
12 投 資 的 経 費	8,047,188								8,047,188
(1)普通建設事業費	7,767,075								7,767,075
(2)災害復旧事業費	280,113								280,113
(3)失業対策事業費									
合 計	80,946,000	211,600							81,157,600